



AMUSE

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月14日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東  
コード番号 4301 URL <https://www.amuse.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 啓太 MAIL [amuseir@amuse.co.jp](mailto:amuseir@amuse.co.jp)  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,646	84.9	879	-	964	-	135	-
2024年3月期第1四半期	9,542	△12.3	△403	-	△312	-	△330	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 373百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 △566百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.17	-
2024年3月期第1四半期	△19.97	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	58,711	37,425	56.9
2024年3月期	58,904	37,500	56.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 33,384百万円 2024年3月期 33,524百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.5	1,700	24.3	1,800	1.3	350	△10.6	21.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	18,623,520株	2024年3月期	18,623,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,021,529株	2024年3月期	2,021,529株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	16,601,991株	2024年3月期1Q	16,566,834株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期1Q364,280株、2024年3月期364,280株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q364,280株、2024年3月期1Q399,530株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日公開しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

## 〔当第1四半期連結累計期間の経営成績〕

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
営業収入	9,542	17,646	8,103	84.9
営業利益又は営業損失(△)	△403	879	1,283	—
経常利益又は経常損失(△)	△312	964	1,276	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	△330	135	466	—

## 〔経営成績の分析〕

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されました。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなりました。また、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などによる影響に加え、令和6年能登半島地震の経済に与える影響についても引き続き注視する必要があります。

このような状況のもとで、当社グループの経営成績は営業収入176億4千6百万円（前年同四半期比84.9%増）、営業利益8億7千9百万円（前年同四半期は4億3百万円の営業損失）、経常利益9億6千4百万円（前年同四半期は3億1千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千5百万円（前年同四半期は3億3千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

前年同四半期は、前年のイベント開催制限緩和による反動減でイベント収入が減少しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては大型コンサートツアーの開催がありイベント収入及びグッズ・商品収入が増加した他、番組制作収入や映像製作収入、CM収入等が増加したことにより、営業収入は増収となりました。営業利益及び経常利益については、営業収入に係る営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、「関係会社株式評価損」や9月に予定している東京オフィス移転の準備費用として「オフィス移転費用」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

## ＜営業収入＞

- ・ イベント収入が増加
- ・ グッズ・商品収入が増加
- ・ 番組制作収入増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ CM収入が増加
- ・ レーベル収入が減少

## ＜営業利益、経常利益＞

営業収入に係る営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。

## ＜親会社株主に帰属する四半期純利益＞

「関係会社株式評価損」や9月に予定している東京オフィス移転の準備費用として「オフィス移転費用」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	4,770	10,736	5,965	125.1
音楽・映像事業	3,418	5,032	1,614	47.2
出演・CM事業	1,353	1,877	523	38.7
合計	9,542	17,646	8,103	84.9

(セグメント利益又は損失(△))

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	△490	372	862	—
音楽・映像事業	△10	281	292	—
出演・CM事業	97	226	128	131.4
調整額	—	—	—	—
合計	△403	879	1,283	—

### 【イベント関連事業】

営業収入107億3千6百万円（前年同四半期比125.1%増）、セグメント利益3億7千2百万円（前年同四半期は4億9千万円のセグメント損失）となり、増収増益となりました。

### 【主な事業】

- ・ イベント収入：＜コンサート＞  
福山雅治、SEKAI NO OWARI、BEGIN、BABYMETAL、藤原さくら、FLOW、音尾琢真、折坂悠太、神はサイコロを振らないのコンサートツアー  
桑田佳祐、Perfume、松下優也のコンサート  
＜舞台・公演＞  
地球ゴージャス「儚き光のラブソディ」  
熱海五郎一座「スマイルフォーエバー～ちょいワル淑女と愛の魔法～」  
舞台「GOOFY～マヌケな2人の間で～」  
ミュージカル「ボディガード」  
トークショー「カズキのタネツアー2024 TALKSHOW and WORKSHOP」
- ・ 商品売上収入：福山雅治、BABYMETALのコンサートグッズ、吉沢亮の写真集など
- ・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、ポルノグラフィティなど

### ＜営業収入＞

イベント収入の増加

(前年同四半期はBABYMETAL、BEGIN、FLOWのコンサートツアー、熱海五郎一座による公演など)  
上記要因などにより増収となりました。

### ＜セグメント利益＞

イベント収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

## [音楽・映像事業]

営業収入50億3千2百万円（前年同四半期比47.2%増）、セグメント利益2億8千1百万円（前年同四半期は1千万円のセグメント損失）となり、増収増益となりました。

### [主な事業]

- ・ 印税収入（新譜・旧譜）：サザンオールスターズ、桑田佳祐、福山雅治、星野源、ポルノグラフィティなど
- ・ レーベル収入：ミュージカル「ヴァグラント」のBlu-ray、藤原さくらのアルバムなど
- ・ 番組制作収入：レギュラー番組の制作及び単発番組の制作・受託など
- ・ 映像製作収入：イベント興行の中継及び上映収入など
- ・ 映像作品販売収入：映画「月の満ち欠け」などのBlu-ray & DVD販売収入

### <営業収入>

- ・ 印税収入が増加
- ・ 番組制作収入が増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ レーベル収入が減少

（前年同四半期はBABYMETALのライブBlu-ray & CDなど）  
上記要因などにより増収となりました。

### <セグメント利益>

番組制作収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

## [出演・CM事業]

営業収入18億7千7百万円（前年同四半期比38.7%増）、セグメント利益2億2千6百万円（前年同四半期比131.4%増）となり、増収増益となりました。

### [主な事業]

- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、安田顕、仲里依紗、吉高由里子、ホラン千秋、岸谷五朗、三宅裕司、吉沢亮、DEAN FUJIOKA、三吉彩花、桜田通、小関裕太、堀田真由など

### <営業収入>

出演収入及びCM収入の増加により増収となりました。

### <セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況  
(連結財政状態)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
総資産 (百万円)	58,904	58,711	△192
純資産 (百万円)	37,500	37,425	△74
自己資本比率 (%)	56.9	56.9	△0.0
1株当たり純資産 (円)	2,019.28	2,010.85	△8.43

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は587億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動資産「現金及び預金」の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は212億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動負債「営業未払金」の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は374億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当による「利益剰余金」の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は56.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,486	29,028
受取手形及び営業未収入金	10,004	11,195
商品及び製品	1,402	1,594
仕掛品	1,313	1,008
原材料及び貯蔵品	151	162
未収入金	1,812	1,530
その他	1,240	1,457
貸倒引当金	△97	△117
流動資産合計	46,314	45,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,354	2,387
土地	1,045	1,055
リース資産（純額）	5	3
その他（純額）	1,020	1,469
有形固定資産合計	4,427	4,916
無形固定資産		
のれん	449	434
その他	590	606
無形固定資産合計	1,039	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,444
繰延税金資産	1,023	1,058
その他	1,392	1,435
貸倒引当金	△67	△43
投資その他の資産合計	7,123	6,895
固定資産合計	12,590	12,852
資産合計	58,904	58,711



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	13,740	12,791
1年内返済予定の長期借入金	53	49
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	5	3
未払法人税等	432	232
役員賞与引当金	4	—
従業員株式給付引当金	14	13
その他	5,168	6,187
流動負債合計	19,459	19,318
固定負債		
社債	90	75
長期借入金	191	180
リース債務	1	1
役員株式給付引当金	107	128
退職給付に係る負債	1,499	1,533
その他	54	49
固定負債合計	1,945	1,968
負債合計	21,404	21,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,284	2,284
利益剰余金	31,578	31,375
自己株式	△2,858	△2,858
株主資本合計	32,593	32,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	552
為替換算調整勘定	269	367
退職給付に係る調整累計額	77	75
その他の包括利益累計額合計	931	994
非支配株主持分	3,975	4,041
純資産合計	37,500	37,425
負債純資産合計	58,904	58,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収入	9,542	17,646
営業原価	8,462	15,107
営業総利益	1,080	2,538
販売費及び一般管理費	1,483	1,658
営業利益又は営業損失(△)	△403	879
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	58	42
為替差益	18	19
補助金収入	1	—
その他	7	17
営業外収益合計	93	88
営業外費用		
支払利息	1	3
その他	0	1
営業外費用合計	2	4
経常利益又は経常損失(△)	△312	964
特別損失		
関係会社株式評価損	0	200
オフィス移転費用	—	272
特別損失合計	0	472
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△312	491
法人税、住民税及び事業税	72	201
法人税等調整額	△139	△19
法人税等合計	△67	182
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244	309
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△330	135

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△244	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△31
為替換算調整勘定	53	97
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△321	63
四半期包括利益	△566	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△652	199
非支配株主に係る四半期包括利益	85	174

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	132百万円	126百万円
のれんの償却額	8	14

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	2,486	—	—	2,486	—	2,486
ファンクラブ・商品売上収入	2,284	—	—	2,284	—	2,284
音楽収入	—	2,182	—	2,182	—	2,182
映像収入	—	1,043	—	1,043	—	1,043
その他音楽・映像収入	—	192	—	192	—	192
出演・CM収入	—	—	1,353	1,353	—	1,353
顧客との契約から生じる収益	4,770	3,418	1,353	9,542	—	9,542
外部顧客への営業収入	4,770	3,418	1,353	9,542	—	9,542
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	45	24	7	76	△76	—
計	4,815	3,442	1,361	9,619	△76	9,542
セグメント利益又は損失(△)	△490	△10	97	△403	—	△403

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	7,769	—	—	7,769	—	7,769
ファンクラブ・商品売上収入	2,967	—	—	2,967	—	2,967
音楽収入	—	2,268	—	2,268	—	2,268
映像収入	—	2,617	—	2,617	—	2,617
その他音楽・映像収入	—	146	—	146	—	146
出演・CM収入	—	—	1,877	1,877	—	1,877
顧客との契約から生じる収益	10,736	5,032	1,877	17,646	—	17,646
外部顧客への営業収入	10,736	5,032	1,877	17,646	—	17,646
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	135	29	0	165	△165	—
計	10,872	5,061	1,877	17,811	△165	17,646
セグメント利益	372	281	226	879	—	879

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社アミューズ  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 山 正 則  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 猿 渡 裕 子  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アミューズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。